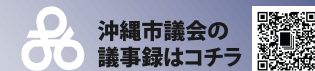


沖縄市議会での一般質問内容

沖縄市議会(定例会)を傍聴に来ませんか? 沖縄市議会【沖縄市役所4階】
一般質問の様子、議会映像は各議員欄のQRコードでチェックできます



2022年9月初当選
沖縄市議1期

桑江 研 KUWAE KEN 研



所属委員会
・教育福祉委員会
・基地に関する調査特別委員会

桑江研事務所

沖縄市宮里1-12-3
TEL090-4470-5789



LINE公式 プロフィール

障がい者雇用推進計画について 第438回 2025.9月

質問(概要)

現在の計画は令和6年度で期限を迎えたが、新計画の策定方法について伺う。
(障がいを持つ当事者職員の関与はあるのか)

担当答弁(概要)

教育委員会や上下水道局と調整し、令和7年度中に各任命権者にて策定を予定している。策定の際には障がいをも有する職員にアンケート等を実施し、意見を取り入れていく。

身寄りのない方の葬祭手続きについて 第439回 2025.12月

質問(概要)

生活保護受給者の方で身寄りのない方が亡くなられた場合、民生委員や自治会長など地域の方が親族に代わって葬儀が行われている。更に、近年は親族がいても引き取りを拒否する事例が増加している。地域の協力者の負担を軽減する仕組みが検討できないか伺う。

担当答弁(概要)

親族以外の方が葬儀を行う場合には、担当課において協力者と事前に調整を行うなどし、出来るだけ負担のかからない方法を検討していく。



桑江研
議会映像

ごみ屋敷について 第436回 2025.6月

質問(概要)

令和6年度に社協へ寄せられたゴミの片付けや清掃に関する相談は98件もあり、ボランティアや関係機関の協力でなんとか対応されている。更には、大量に出たゴミの処分については住民負担が原則の為、困窮世帯等における費用負担が課題となっている。「(仮称)ごみ屋敷条例」を制定し、特殊清掃を含めたゴミ処分料の支援を盛り込んでいただくことを要望する。

日米合同パトロールについて 第436回 2025.6月

質問(概要)

日米合同パトロール中に米軍人等による事件に遭遇した場合、容疑者の身柄は米側に引き渡され日本側に主権侵害が発生する恐れがある。主催者である市が主権侵害の発生を容認することになりかねない為、このことが整理されない限りパトロールを実施すべきではないと考えるが、当局の見解を伺う。

担当答弁(概要)

合同パトロール中に発生した米軍人等の事件対応については、米側と警察において適正に行われるものと認識している。

質問(概要)

犯罪抑止が目的ならば基地の外でパレートの実施するのではなくて、事件を起こしている米軍自身が実効性のある再発防止策を講ずるべきではないか。

担当答弁(概要)

これまでも三連協(沖縄市・北谷町・嘉手納町)や沖縄県、軍転協において、実効性のある再発防止策を求めている。更に連携を図りながら、米側へ軍人・軍属の管理、教育の徹底、綱紀粛正を求めるとともに引き続き地域の防犯意識の向上を目指し、合同パトロールも実施していきたい。

2025年1月初当選
沖縄市議1期

高江洲 みどり TAKAESU MIDORI みどり



所属委員会
・市民経済委員会
・都市計画審議委員

高江洲みどり事務所

沖縄市美里5-9-14-D
(美里小学校向かい)
TEL090-1947-2123



LINE公式 プロフィール

特別支援教育の充実を 第438回 2025.9月

質問(概要)

小学校の先生から「支援員さんが少なくて困っている」という声を受け、質問しました。支援員(特別支援教育補助者)とは、支援が必要な子ども達が普通学級で落ち着いて授業が受けられるようサポートする職員のこと。

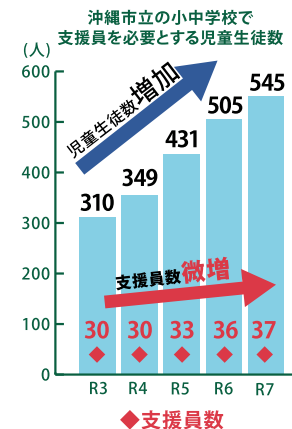
【質問】 学校長、教員からはどのような意見や要望があるのか。

担当答弁(概要)

【答弁】 学校長や教員からは「特別な支援を必要とする児童生徒が増えているため、特別支援教育補助者の配置を強化してほしい」といった意見・要望をいただいています。

【みどりの訴え】 グラフの通り、支援員を必要とする児童生徒は年々増加している一方、支援員は微増にとどまっています。子ども達が十分な支援を受けられるよう、支援員の増員と待遇改善を要望しました。

また、学習障がい等の子ども達が通う『通級指導教室』が沖縄市内は4校しかないため、設置の拡充を教育長に要望しています。



学校徴収金の負担軽減を 第439回 2025.12月

質問(概要)

小学生の保護者の方から「学校徴収金の封筒が届くと、また?と困ってしまう」という声が続くため、質問を行いました。

【質問】 教材費について、経済状況の厳しい世帯については就学援助の対象となり負担軽減が図られているが、支援の対象外の世帯であっても、長引く物価高の影響で教材費の負担感が増している。教材費の負担軽減が必要と考えるが、教育委員会の見解を伺う。



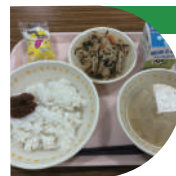
担当答弁(概要)

【答弁】 就学困難な家庭には就学援助があるため「全児童生徒一律の教材費用の助成については検討しておりません」。

【みどりの訴え】 恩納村では、所得にかかわらず教材費の補助が2026年4月からスタート。その目的は、教育環境の魅力向上によって定住促進を図ることだそうです。沖縄市でもすでに2022年から人口減少が始まっており、子育て世代の定住促進は重要です。子育て環境を充実させ、子育て世帯・就労世帯の人口を確保する観点からも、引き続き、教材費の負担軽減を求めてまいります。

給食の栄養と安全 第436回 2025.6月 ・ 第439回 2025.12月

学校給食の栄養充足率が国の基準値未満であるため、質の向上を訴えています。(小学生84.1%、中学生78.3%。10月時点) また、2025年は異物混入事故や衛生事故が発生し、市内に不安が広がりました。命に関わる給食の安全対策を花城市長に訴えました。



高江洲みどり
議会映像